

事務事業名		仮設施設整備事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	03 活気あふれる商業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～)	
	基本事業名	03 商業・サービス業の経営支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	商工港湾部商工課		会計	款 項 目 事業
	課長名	小松 哲		01	07 01 01 05
	係 名	商工係	電話	0192-27-3111	
	担当者	村井 雄輔	内線	109	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
市が地権者から借受した用地に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が仮設施設を整備し、東日本大震災により被災した事業者へ貸与することで、本設による事業再開までの繋ぎの場を提供している。 なお、仮設施設の貸与期間については、一部例外を除き、平成29年3月31日までとしている。 また、必要に応じて当該施設の修繕及び撤去を実施する。 事業費は修繕費、役務費(火災保険料)、委託料、賃借料として支出される。				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量 (千円)	
				事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0
				人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

仮設施設の事業者への貸与
施設の修繕
施設の撤去

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 土地借上げ件数 (使用貸借、賃貸借契約締結件数)	件
イ 施設の修繕件数	件
ウ 施設の撤去件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 仮設施設入居者(事業者数)	者
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 仮設施設入居者(事業者数)	者
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	21,503	14,028	103,574	213	213	0
			一般財源	千 円		312	23,735			
	事業費計 (A)		千 円	21,503	14,340	127,309	213	213	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時 間	1,600	1,600	1,600	800	600	0	
		人件費計 (B)	千 円	6,400	6,400	6,400	3,200	2,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	27,903	20,740	133,709	3,413	2,613	0
⑤活動指標		ア	件	56	51	27	3	1	-	
		イ	件	-	1	0	0	0	-	
		ウ	件	2	2	14	1	1	-	
⑥対象指標		カ	者	233	219	159	5	1	-	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	者	233	219	159	5	1	-	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1521	事務事業名	仮施設整備事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災による被災事業者支援のため、平成23年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

原則的に平成28年度末で貸与期間を満了していることから、今後は施設を譲渡するか撤去することにより事業が終了することとなる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 被災事業者の経営支援に繋がった。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 独立行政法人中小企業基盤整備機構が施設整備を行うための窓口は市と定められており、多くの被災事業者が事業を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 被災事業者を対象とした事業であることから、対象・意図は適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 事業者の要望に応じ施設整備を進めてきたことから向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 事業の廃止について周知を行ったうえで、当該事業は平成29年度で概ね廃止となることから影響は少ない。しかし、2施設について、今後の対応を協議中であることから、協議を重ねる必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施設の撤去費については、最大限、独立行政法人中小企業基盤整備機構を窓口とした助成金(助成率:10/10)を活用している。また、土地の賃借料に関しては極力無償による借上げに努めていることから、現在よりも事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で事務を実施しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 大船渡市仮施設貸与事務取扱要綱に基づき、公平・公正に実施している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

協議中である2施設の対応を決定し、当該事業を円滑に終了させる。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

概ね順調に事業を行うことが出来た。今後終了に向けて関係者と調整をしながら進めていく。